

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 おはようございます。連合委員会で聞きたかったのですが、時間がなくて聞けなかったのでお伺いいたします。

去年のいわゆるリーマンショック以降、急激に地域経済が悪化しておりますことは御承知のとおりです。この1年間、私は、子供たちを取り巻く環境が急激に悪化していると思うのですが、そのような点について、県教育委員会の審議では、どのような議論をされているのですか。また、そうした状況から、現場の先生方は相当な苦勞をされているのではないかと思います。そういったことなどについて、県教育委員会として具体的な議論をしているのですか。そういった点についてまず、県教育委員会で、教育委員どうしで、どのような議論をされているのかお伺いしたいのです。

総務課長(教育委員会)

◎ 総務課長(教育委員会) 委員の方から、昨年12月定例会と今年2月定例会の常任委員会で、教育の無償化について県教育委員会でも議論すべきだという御指摘を頂きました。それを受けまして、県教育委員会の定例会におきまして報告したところでございます。無償化につきましては、教育委員の方から特段の意見・議論等はございませんでした。ただ、そうはいうものの、授業料等の減免制度や奨学金の制度などの支援策の周知徹底を図ることによって、経済的な要因で学校に行けないといったことのないように努めること、というような指示を頂いているところでございます。

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 御答弁ありがとうございます。今回の補正予算でも、授業料減免等基金事業として5億4,810万9,000円の補正額となっていて、その中で、1億8,000万円が私学の方で、残りが皆さんのところらしいですが、そのような対応をしているわけです。6月9日の日本経済新聞を見ると、緊急の奨学金が渴望されているという記事が出ています。独立行政法人日本学生支援機構の利息つきのものであっても当初の予想の2倍以上の人たちから応募があり、約56億円が貸し出されることになったということは、相当、環境が悪化していると思うのです。同じ記事の中にあつたのですが、東京大学では、親の年収が400万円以下の学生の授業料を実質無料にしたのです。2004年の数字ですが、私の地元の新発田市の一人当たりの所得は282万円ですけれども、東京都港区が947万円ということで、ある小学校の親の平均所得は年885万円という数字もあります。そういう小学校を卒業して、特別の教育を受けて東京大学へ行った人たちの親の年収が500万円以下なんてことはないのではないかと思います。今回は、約650の方が全額免除になっているそうです。それほど急激に経済環境が悪化しているという証拠ではないかと思えます。私は前定例会で無償教育の話をしましたけれども、皆さん方は教育現場を通じて、子供たちを取り巻く環境の実態について、議論はされていないのですか。現場の先生方も、本当にいろいろな場面にぶつかっているのではないかとと思われるだけに、そのような現場の声を聞いて、どのようにしていくのかということが求められるのではないかと思います。現場はどのようなことになっているのかということは調査していないのですか。

財務課長

◎ 財務課長 各学校の授業料の減免申請状況については、毎年、その都度申請していただくという形で対応しておりまして、今年度につきましては、今ちょうど集約をしているところでございます。現状はどのようになっているかということで現場の方に確認してみましたところ、例年より若干出足が早いという程度で、昨年以降、さほど大きな変化が出ているということはないと聞いております。

佐藤浩雄議員

◆ **佐藤浩雄** 委員 私もいろいろな機会に家庭回りをしますが、何回も言いますが、本当に最近、子供が一人でいる場面に出くわすのです。だからかわいそうで、いつも声をかけてくるのですけれども、本会議でも、母子家庭の半分以上の親御さんたちが仕事に就けなかったり、生活が困難な状況だということが答弁されていますので、子供たちもそういう状況に置かれていると思

うのです。そういうことが、教育環境にも相当な影響を及ぼしているのではないかと。この前の報告では、県立高校の授業料減免者が4,182人いるそうですが、そのような数字が改善してくれればいいのですけれども、私はそういう状況ではないと思うのです。やはり、子供たちを取り巻く環境は、私が地域を回っている限りでは、確実に悪化しているという感じがするのです。そういう親の経済力というものが、子供たちの教育格差につながっていくのではないかと。ある本によると、家にある本の冊数とか、出入りする親の人間関係とか、そのようなことが文化資本であると言う学者もいるようです。そういう相対的なものが、経済環境が悪化することによって落ちてきているのではないかと。そういう危惧(きぐ)はないのですか。現場の方ではどのような感じなのですか。もう一度聞きます。

財務課長

◎ 財務課長 減免申請だけのお話をさせていただきますが、確かに近年5年くらいは、毎年少しずつ増えてきております。それは多分、私どもの方で減免制度の周知徹底をしてきたこととか、それから、以前よりも申請をためらわなくなったとか、あるいは中には、今の委員の御指摘のように、経済情勢の悪化という理由での申請もあろうかとは思いますが、少しずつ増加しているという傾向は確かにございますが、急激に増えているというような状況はないということでございます。

佐藤浩雄議員

◆ 佐藤浩雄委員 少しは安心しましたが、有効求人倍率が史上最悪の0.44ということですから、私は、基礎的なところは急激に悪化しているのではないかと。新潟日報に出ていたように、高校卒業までに一人当たり700万円の貯金が必要だと。これが今の教育ファイナンスでしょう。最高の額では、幼稚園から私立に行くと6,000万円もかかると書いてありますから、そういう数字からすると、今の子供たちを取り巻く環境は、非常に厳しい状況になっているのではないかと。表面化していないだけなのかなという感じもします。そういう点で、私はやはり、授業料減免の制度をきちんと確立することが必要だと思うのです。

高校授業料の減免者はこれからさらに増えていこうと想定される中で、今回の5億4,810万9,000円の補正額で十分に対応できるのか、その点をお伺いします。

財務課長

◎ 財務課長 授業料減免につきましては、要件に該当する方はすべて減免をいたします。それから、年度途中で急激な家計の変化がございました場合も、申し出を頂ければ、一定の要件で減免をするということになっておりますので、減免につきましては、要件さえ当てはまれば大丈夫ということだと考えております。

佐藤浩雄議員

◆ 佐藤浩雄委員 突然、雇い止めなどといって、親の経済環境が変化する場合はたくさんあると思いますので、ぜひ、保護者の方にも十分な周知を図っていただきたいと思います。

それから、私は、地域を回って歩いて、一人でご飯を食べている子供を見ると、やはり環境はどんどん悪化しているなという感じがしてならないのです。私も、父親がいなくて、一人でご飯を食べていた時代がありますので、本当にかわいそうになるのです。私の体験では、特に高校やそういった学校を受験するころになると、本当に悩みました。青春時代に途方もない悩みを抱えるわけですから、私も体験者として、とても人ごととは思えないのです。やはり先生の方から、そういうことに対する周知というか、配慮というか、十分な目配りをするということも必要だと思うのです。それはまた、地域社会の矛盾を全部教育現場で受け止めるみたいで、先生方には言いにくいことですが、しかし、そういう環境になっているのではないかと思いますので、ぜひ目を配っていただきたいと思います。とにかく、史上最悪の経済的な数字が並んでいるような状況で、子供たちを取り巻く環境は最悪の状況を迎えていると思うので、そういった点に対する配慮を、ぜひやっていただきたいと思います。

もう一つは、先ほど無償教育の話が出てきましたけれども、私は、本来、教育は親だけの責任に任せておくべきことではないと思うのです。やはり、地域や社会が責任を持って、将来を担う、大事な大事な財産である子供たちに無償教育をきちんとやっていくということが、将来的に大切なことのような気がするのです。前回も言いましたけれども、国際的に見ると、OECD(経済協力

開発機構)加盟国 30 か国中の、すでに 26 か国が高校までは無償教育になっているそうです。大学までの無償化が 14 か国。大学院まで無償にしているところもあります。そればかりではなくて、奨学金や生活費まで支援している国もあります。OECD 諸国の平均教育費は GDP の 5 パーセントが水準だそうですけれども、我が国は残念ながら 3.4 パーセントで、情けないことに OECD 諸国の中では最低ですよ。そういうことから、この辺で抜本的に変えていかないと、親の経済状況によって、確実に子供たちの教育環境に影響が出てくるのではないですか。先ほど問題提起をされたとおっしゃいましたけれども、そういったところを教育委員会の中で、具体的にどうあるべきかということは議論されたのですか。

総務課長(教育委員会)

- ◎ 総務課長(教育委員会) 議論でございますが、具体的な意見はございませんでした。ただ、何度も繰り返して申し訳ございませんが、困っている子供たちが経済的な理由で学校へ行けないといったことのないように、今ある支援策、例えば授業料の減免制度であるとか、奨学金制度といったものの周知徹底を図っております。そういうものを活用して勉学が継続できるように、今、私どもでは一生懸命に周知に努めているところでございます。

佐藤浩雄議員

- ◆ 佐藤浩雄 委員 史上最悪の経済状況になっているということもありますけれども、将来のことを考えて、わが県も教育のあるべき姿として、無償教育を土台に考えなければならぬときが来ているのではないですか。先ほども OECD 諸国の平均教育費の話をしましたけれども、そういう状況からすれば、日本は遅れているわけです。また、わが県は高校進学率が 99.7 パーセントだとお聞きしましたけれども、ほぼ 100 パーセント高校へ進学しているような状況なら、教育というものを社会資源としてきちんと位置づけて、みんなで支え合うということが基本だろうと思います。わが県も教育委員会の中で、そういうことに対する議論くらいはしていったらどうなのですか。そういったことを議論していかねばならない時期に来ていると思うのです。我が国が遅れているわけですから、せめて、私たち新潟県から状況を切り開いていくくらいの、理想に燃えた教育委員会になっていただきたいと思うのです。本来は、そういった点を教育委員どうしでフリーに、徹底して議論をする必要があると思うのです。こういう教育を理想とするという志に燃えて参加されている方が教育委員だと思うのです。世界から遅れているなどと指摘されている教育のスタイルから見れば、今こそ理想に基づいて、目標を持ってやる時に来ているのではないかと。そして、そのような議論をする時に来ているのではないかと。もちろん我々県議会議員も県議会議員としていろいろなことをするのは当然ですけれども、将来の日本を担ういちばん大事な子供たちですから、極端に言えば、すべての公的資源を子供たちに注ぎ込んでかまわない。それこそ予算は資源配分ですから、そういう資源を教育に、子供たちに注ぎ込んでいかなければならない。私は、そういう議論をとっくにしているかと思うのです。その点、教育委員会の中で徹底した議論が必要なのではないかとと思うのですが、どうですか。

教育長

- ◎ 教育長 2月定例会の当委員会でもお答えしたと思いますが、繰り返しになるかも分かりませんが、憲法第 26 条の教育を受ける権利を保障することについて、どんな形で保障するかといえば、それは無償化という形が非常に分かりやすくストレートな方法で好ましいと思います。私も教育を預かる立場として、そうなってほしいと思っているわけですが、その教育を受ける権利を、どの範囲でどういう形で保障するかということは、国の制度でありまして、国の形を決めるということでもあります。確かに地方分権ということで、まず新潟県から率先してという考え方もありますが、どうでしょうか。あまり経済状況のことは言いたくはないのですが、皆様方から再三にわたってお話の出ている、例えば少人数学級についても、1学級増やすのに十数億円かかるということで、なかなか実現できないような状況にあります。そういった中で、どの程度まで無償化を広げるのか。例えば高等学校のみにするのか、あるいは県立大学も含めて高等教育機関まで幅を広げるのか。それにもよりますが、少なくとも 100 億円、あるいはそれ以上の話になってきます。そうすると、現実的な問題として、今、無償化というものについて、現実味を帯びた形で議論ができるのかどうかというところに、実現性の問題で隘路(あいろ)がだいぶありますので、そういった面で、教育委員の方からは本格的な議論というところまでいかない。教育のあるべき姿という点では、委員と同様に、

各教育委員の先生方の認識は一致しているのですが、ただ、今この時期にこういった議論が本当に現実味を帯びて、やれば実現できるのかという観点からしますと、あるべき姿ではありますが、プライオリティの問題として、まずそれより先に実現すべきものがあるのではないかとというような認識に、私も含めて、各教育委員はあるのではないかと考えております。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 もちろん少人数学級やそのようなことは、前提としてあると思います。ただ、いろいろな資料を見ますと、親の所得によって進学する、しないも、データがはっきりと分かれています。これは、はっきりと数字に出ています。皆さんは当然、このようなことはご存じでしょうから、言う必要もないと思いますし、教育委員の方々も、常識的に知っていると思います。それに、国公立コースで2,985万円だとか、私立コースで6,067万円だとか、こんな金額が出てきている中で、先ほど私が言いましたように、新発田市で一人当たり282万円の所得しかないわけです。そういう中で、これだけの金額が出せるのかといたら、本当に深刻になるような気がするのです。私は、この前、県立村上中等教育学校を視察させてもらって大変勉強になりました。大変一生懸命にやっておられることに心から感謝したいと思いますが、1か月当たり2万6,000円の負担金があるそうです。親御さんからすると、それだけでも1年間で30万円です。平均所得282万円からすると、それだけでも大変重い負担なのです。そのほかにも、新発田市からも随分たくさん通っていますけれども、JRの料金から何からみんな入れたら、大変な費用がかかっていると思うのです。そういうことからしても、私はこの辺で、真剣に無償化を議論するべきであると。そして、それを裏づける財政的な関係は、いろいろな形で今までもやってきたわけですから、みんなで力を合わせて、部局横断的に力を合わせてやればやれるのではないですか。教育に理想がなくなっていることがむしろおかしいのであって、私は、県民にその理想を示していただいて、王道を行っていただきたいと。世界を取り巻いている情勢からすれば、もう行動するときだと私は思います。そういった点を、教育委員会は議論するときから行動するときに来ているのではないか。その前にやるべきことがあるということも分からないでもないのですけれども、もしそういう理想を示したならば、少人数学級やそういったことは、当然、皆さんはやると思うし、心配ないと思いますから、その点をもう1回、教育長、どうですか。

教育長

- ◎ 教育長 先ほど委員がおっしゃったように、未来を担う、これからの日本の将来を担う子供たちに、まず最優先に投資するべきだという考え方に、国全体が立っていただければ、そういった形のもので実現できると思うのですが、どうなのでしょう。本当にこういったひばくした財政状況のもとで、医療や年金や、ほかにもさまざまな行政ニーズがある中で、どこにプライオリティーをつけて予算配分するかの問題については、いわゆる国の形を決める議論が必要だと思います。そして、改めて、今の委員のお話の御趣旨を教育委員会で報告いたしまして、教育委員の方には周知を図りたいと思いますし、また議論もしていただくように意見を求めたいと考えております。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 期待しておりますので、よろしく申し上げます。
あと1点だけお聞きします。今回の補正予算の中にも、学校の耐震化が出ています。今までも何回か数字は聞いてきたのですが、耐震診断と耐震化について、今回の補正予算で、具体的にどこまで対応されていくのか。現時点での考え方を教えていただきたいと思います。

財務課長

- ◎ 財務課長 毎年、計画的に耐震化を進めてきておりますけれども、最近発表されました耐震診断状況や耐震化率を、先に申し上げさせていただきます。耐震診断率で申し上げますと、県立につきましては94.8パーセント、それから市町村立では93.8パーセントでございます。ただし、この中身には耐震化優先度調査というものが入っておりますので、いわゆる1s値まで確認しているものではないということでございます。それから、その結果を受けました耐震化工事の状況を耐震化率と申しますが、その数字を申し上げますと、県立につきましては63.9パーセント。これは、昨年度までの条件と同じ比較ですと63.9パーセントでございまして、本年度から寄宿舎等も対象に加えましたものですから、その影響で若干下がった数字、文部科学省公表の数字で申し上げますと

62.8 パーセントです。それから、市町村立が 60.9 パーセントと、今回発表されています。それから、今回の補正予算でどの程度やる予定かということでございますけれども、県立の学校で申し上げますと6校ということで、事業費としては6億 2,000 万円ほどを予定しております。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 そうすると、県立の場合は 62.8 パーセントが耐震化をしているということなのですが、今年度の6校を入れると、どんな数字になるのですか。

財務課長

- ◎ 財務課長 平成 21 年度末の予定でございます。全体としては、64.4 パーセントになる予定です。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 そうすると、今年度末で、あと 35 パーセントくらいの未実施校が残るということなのですね。当然、何年度までにすべて完了するという目標を持っていると思いますが、具体的には何年度に完了になるのですか。

財務課長

- ◎ 財務課長 計画を作っているものということで申し上げますと、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(耐震改修促進法)という数値で申し上げますと、未耐震化の棟数が 77 棟ございまして、それにつきましては、全体としては平成 27 年度までに終わる予定です。その中でも、特に Is 値が 0.3 未満で極めて強い地震が起きた場合に倒壊のおそれがあるのではないかとされているものが 21 棟ございまして、この 21 棟につきましては、平成 24 年度までに終わろうということで、鋭意努力しているところでございます。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 そうすると、この 21 棟については平成 24 年度ということで、あと3年ですが、工事には相当お金もかかるし、今回は6校で6億円余りですか、やはり1校で1億円以上はかかるのでしょうか。これからの資金計画の内容はどのようになるのか、分かっているところだけでも教えてください。

財務課長

- ◎ 財務課長 具体的に幾らかかるかというお話でございます。昨年度までに終わったものの平均的なところでございますと、1棟完了するのに、おおむね3億円かかりました。県立学校の場合は、耐震化のみをやるのではなくて、大規模改修を併せて行っております。したがって、1棟におおむね3億円くらいかかるということでございます。では、その 21 棟について、本当に終わるのかという部分につきましては、何とか終わりたいということをお願い申し上げます。

佐藤浩雄議員

- ◆ **佐藤浩雄** 委員 分かりました。教育委員会は、言うなれば独立した行政委員会であって、予算調整は別にしても、皆さん方は独立した行政委員会として自立した一つの機関ですから、当然、そのような計画については、私は尊重されなければならないと思います。そして、そこから要求されたものに対しては、当然、知事はこたえなければならないと思うのです。少なくとも、耐震化という非常に重要な、子供たちの命にもかかわる大事なことです。また、新潟県中越大震災、新潟県中越沖地震と、短期間に2度連続して起きるなどということは考えられなかったことですが、実際に起きているわけで、そうすると、また起きないとも限らないわけですね。単純に考えても、少なくとも 60 億円以上ですよ。そういうことについては、知事部局と約束はしてあるのですか。これを計画的にやっていくということについて、知事は保証しているのですか。当然、教育長は、そのくらいの熱意を持ってお話をしていると思うのですが、どうですか。

教育長

◎ 教育長 明確な約束というものはありませんが、逆に知事の方からは、もう少し前倒しできないのかというようなお話は頂いておりますので、当然、予算の面では十分に担保されているものと認識しております。